

〔別記様式第3-1号〕

令和5年度政務活動報告書（会派用）

会派名 心豊かな社会をつくる会
代表者名 大草よしえ

政務活動テーマ	活動内容
<p>「科学・技術の地産地消」と銘打ち、地域の多様な知的資源が既存の枠を超えて教育・研究・産業に最大限活用され循環していくエコシステムの形成</p> <p>主な市政キーワード：</p> <ul style="list-style-type: none">◇世界に発信できる東北発のイノベーション創出◇科学技術を生かしたまちづくり◇国内外から選ばれる都市	<p>(1) 世界に発信できる東北発イノベーション創出（リサーチコンプレックス形成推進）</p> <p>①ナノテラスの利活用</p> <p>2024年度から本格稼働する次世代放射光施設「ナノテラス」の仙台市による利活用について地域から多数の声を頂戴したため、ナノテラスの地域パートナー（東北大、光科学イノベーションセンター、宮城県、東北経済連合会）をはじめ学術界・産業界・教育界・行政機関など、ナノテラスに関係する幅広いセクターにヒアリングのもと産業・研究・教育分野における本市の課題抽出を行い、令和5年第3回定例会にて提言を行った。</p> <p>②リサーチコンプレックス関係者を集めた意見交換会の主催</p> <p>①のヒアリング時に「多様な関係者とで広くざっくばらんに意見交換を行える場をコーディネートしてほしい」との依頼を多数頂戴した。そこで、これを機にナノテラスやリサーチコンプレックス形成のみに拘らず、各機関が課題認識等も共有しながら連携・協力し、それぞれのミッションの効果最大化を図れる場をつくろうと、「ナノテラスを契機に連携による各機関ミッ</p>

ション効果最大化を図るために意見交換会」を当会派主催で開催した。東北大学（ナノテラス共創推進課、共創戦略センター）、理化学研究所（本部、仙台拠点）、宮城県（新産業振興課、産業技術総合センター）、東北経済産業局、利府町（町長、企画部）、仙台市（まちづくり政策局、経済局）から関係者ら合計16名の参加を得て、今後に繋がる議論を行うことができ、本議論で得られた知見の一部は令和5年第4回定例会において「科学技術を活かしたまちづくり」をテーマに一般質問を行い、仙台市としての具体的なアクションに繋げることができた。

③仙台・宮城の科学・技術ポートフォリオ策定

②での議論を踏まえ、令和5年第4回定例会にて郡市長の掲げる「科学技術を活かしたまちづくり」について一般質問を行い、その具体例として理化学研究所仙台地区やフランホーファー研究機構と仙台市とのこれまでの関係性を挙げ、「過去事業で得られた国内外の研究機関等との関係性は今からつくろうと思ってもつくれない本市の財産であるため、総合計画の目標である『世界に発信できる東北発のイノベーション』の実現にむけて、これらの財産を『仙台・宮城の科学・技術ポートフォリオ』と位置付け、多様な产学が集い異分野融合を促すイノベーション・エコシステム創出の戦略策定に積極的に活かすべき」との提言を行った。議会での質問を受けて、仙台市として経済局長が動き、大草よしえが理化学研究所（東京・経営企画部長）及びドイツのフランホーファー研究機構（日本拠点代表）と仙台市との繋ぎ役を務め、今後の連携や施策策定に向けた有意義な議論を行うことができた。

④ナノテラス現地視察及び意見交換会の主催
ナノテラス運用開始直前のタイミングで仙台市としての課題抽出と今後の方策について議論すべく、ナノテラスの現地視察及び課題解決に向けた意見交換会を、光科学イノベーションセンター及び東北大学の協力のもと当会派主催で開催した。仙台市議会の全会派にも声がけし、会派を超えて仙台市議会議員有志など約20名の参加があり、ナノテラス関係者を交えながら、本市の課題抽出及び今後の施策策定に向けて、有意義な議論を行うことができた。

(2) 学都仙台ならではの知的資源を最大限に活用した人材育成の仕組みづくり

① イノベーションにつながる科学教育

・仙台の未来を担うイノベーションを仙台から継続的に生み出していくためには科学的思考力の育成が必要不可欠であるという課題認識から、本市の大学・研究機関や経済団体等にヒアリングを行った。ヒアリングの結果を踏まえ、例えば70年以上の歴史を有する中学生全員参加型の科学館実習等の本市ならではの特長を活かしながら、大学や研究機関等が集積する学都仙台の知的資源を最大限活用し、大学等と連携しながら、博士号習得者など高度人材も採用し、科学的思考力を育成するためのコンテンツ群の制作と指導体制を構築すべきとの提言を、令和5年第3回定例会決算等審査特別委員会において行った。

・博士号取得者等を対象とした特別免許状の活用方策については、仙台市議会事務局調査課や文部科学省等の協力を得ながら、他都市の事例も含めて調査研究を継続している。

②国内外から選ばれる都市

・昨今デジタル社会の基盤としてその重要性が高まる半導体産業について、東北経済産業局や東北経済連合会、宮城県など地域の関係機関にヒアリングを行った他、半導体産業集積が先行して進む九州地方の熊本県や、企業と連携した半導体人材育成の先行事例として佐世保工業高等専門学校の調査研究も行い、本市の課題抽出を行った。

・半導体産業に象徴されるように国内外で今後益々人材獲得競争がし烈を極めると予測される中、郡市長の掲げる「国内外から選ばれる都市」実現には高い教育水準が必要不可欠であるとの認識に改めて至った。そこで令和6年第1回定期例会では、仙台市から世界に挑戦できる学生向けの国際的なIoTものづくりコンテスト「国際イノベーションコンテスト」を一例として挙げ、折角の既存事業を例えば仙台市長賞創設等により費用をかけなくてもできるアイデアで活性化したり、新しい施策であるスタートアップ支援との連携等で効果最大化を図ったりするなど、仙台ならではの知的資源を活かし人材育成の仕組みを構築すべきとの提言を行った。議会での質問を受けて「国際イノベーションコンテスト」に仙台市長賞が創設される等、仙台市としての具体的なアクションに繋げることができた。

③ 科学技術を生かしたまちづくり

・郡市長の掲げる「科学技術を生かしたまちづくり」の実現には、人材育成の実質的な拠点と体制が必要であるとのヒアリング結果を地域の大学や研究機関等から得た。そこで、生涯学習施設でありながら学校教育に直結している本市科学館に着目し、今回の科学館展示リニューアルを契機に学都仙台の多様な機関との実質的な

連携拠点として科学館を機能強化すべきとの提言を具体的な提案も交えながら行った。
・科学館の運営や地域連携体制等については、仙台市議会事務局調査課や文部科学省などの協力を得ながら、他都市の事例も含めて調査研究を継続している。(令和5年度は福岡市科学館、名古屋市科学館、大阪市立科学館、京都市青少年科学センターの視察を行った)

(3) 多様な市民の声を集めボトムアップ型で政策立案に繋げるための仕組みづくり

①「科学と社会」意見交換会の定期開催

「科学と社会」をテーマに、各界から多様な講師を招聘し、政策立案に資する議論を行う市民向けの研修会を定期開催することで、多様な市民の声を集める。議論の様子は、市民参加型の政策立案プロセス検証の一環として公開することにより広く社会と共有する。令和5年度は、文部科学省前人材政策課長、経営学者、自治体首長を講師に迎え、計3回実施した。

② 会派 Web サイトの構築

①の議論結果をはじめ当会派の政務活動結果を発信し市民からの多様な声を広く集めるために Web サイトを構築した。

(4) その他

他会派と連携し、他にも以下の項目について調査研究を行った。

- ◇武蔵野市のオーガニック学校給食
- ◇熊本空港の旅客ターミナルビルリニューアル
- ◇岩手県の ILC 誘致状況（本市リサーチコンプレックス形成推進に関連して）

※ この報告書は収支報告書に添付してください。